

主観による被害想定が災害準備行動に与える影響

松江工業高等専門学校 正会員 浅田純作

セコム山陰(株) 中谷典正

島根大学総合理工学部 黒谷靖雄

(株)NTTドコモ関西 正会員 若原数磨

群馬大学大学院 学生員 吉岡琢郎

国土交通省中国地方整備局 正会員 板持孝幸

1. はじめに

阪神大震災や鳥取西部地震など、近年各地で大規模な自然災害が発生しており、防災施設だけで被害を食い止めるのには限界がある。そのため、被害を軽減するにはソフト面での対応が重要となり、適切な避難行動を行うなどの災害時における対応や、食料の備蓄や自主防災組織の結成などの災害に対する事前の備えが必要となる。しかし、多くの災害事例では食料や物資が不足するなど、事前の備えが十分に行われているとは言いがたい。

そこで本研究では、自主防災組織に参加する人とならない人が存在するなど、災害準備行動に個人差が生じる要因について調査・分析を行う。本研究では、危機意識の違いによって対応行動に差が生じるものと考え、特に、個人の主観による被害想定的大小が「事前の災害準備行動」「災害時の地域への協力意識」「行政への依存意識」に与える影響に着目した。

2. 調査概要および分析の枠組み

住民の危機意識を計測するための意識調査の実施概要は、表1に示す通りである。本研究では、危機意識を個人の主観による被害想定と位置づけ、周辺地域に対する被害予想である「周辺の想定被害」と、個人（各家庭）に対する被害予想である「個人の想定被害」に大別し、それを更に“物的被害”と“人的被害”に細分した。今回は、地域の物的想定被害と個人の物的想定被害の大小比較を行い、この違いによる災害準備行動、災害時の地域への協力意識、行政への依存意識に与える影響について分析を行う。図1は、その概念図である。

表 1 調査概要

調査期間	9月上旬～9月20日
調査方法	各町内会長による直接配布、直接回収
調査対象	松江市雑賀町3,5,6,7,12,13,14区の全世帯
調査票	配布数 502 世帯
	回収数 431 世帯 (回収率 85.9%)

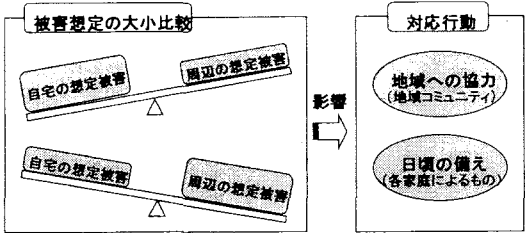


図 1 研究概念

3. 危機意識の大小比較による、意識・行動への影響

本研究では、個人が主観的に想定した個人被害と周辺被害の大小の違いが“災害準備行動”“地域への協力意識”“行政への依存意識”に与える影響について分析を行った。

災害準備行動として「消火器、消火用具の準備」「避難場所、緊急連絡先の確認」を例にとり、個人が主観的に想定した個人被害と周辺被害の大小別にその実行割合を分類した結果を図2に示す。図2によると、消火器、消火用具の準備状況については、周辺被害の方を大きく想定している人ほど消火器、消火用具を準備する傾向にあり、個人被害の方を大きく想定する人ほど準備を行わない傾向にある。

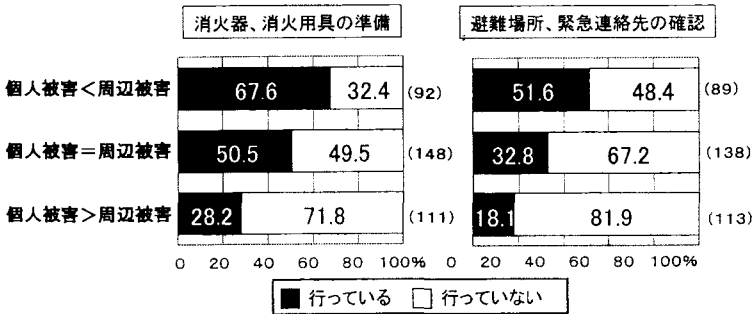


図 2 個人が主観的に想定した個人被害と周辺被害の大小と災害準備行動との関係

ことが読み取れる。また、避難場所、緊急連絡先の確認については、消化器の準備と同様に、周辺被害の方を大きく想定している人ほど避難場所、緊急連絡先の確認を行う傾向にあり、個人被害の方を大きく想定する人ほど確認を行わない傾向にあることがわかる。これらのことから、個人での災害準備行動は、個人被害より周辺被害を大きく想定している人ほど準備を行う傾向にあることが推察される。

次に、地域への協力意識として「町内会行事への参加の有無」「災害時に知らない人でも手伝おうと思うか」を例に挙げ、個人が主観的に想定した個人被害と周辺被害の大小の違い別に協力意識を分類した。その結果を図3に示す。図3より、町内会の行事への参加については、個人被害を大きく想定している人ほど町内会の行事へ参加する傾向にあり、周辺被害を大きく想定する人ほど参加しない傾向にあることがわかる。また、災害時の他人への援助については、個人被害を大きく想定している人ほど災害時に積極的に知らない人でも手伝おうとする傾向に

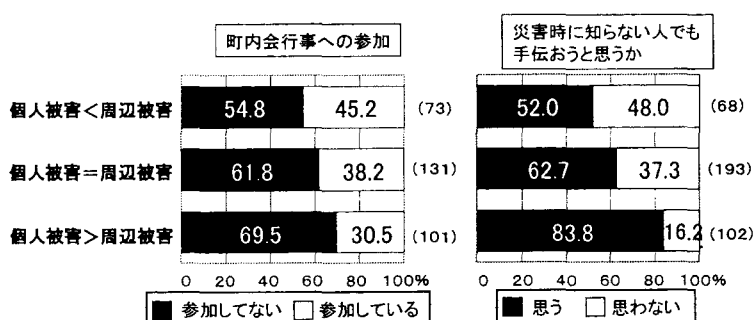


図3 個人が主観的に想定した個人被害と周辺被害の大小と地域への協力意識との関係

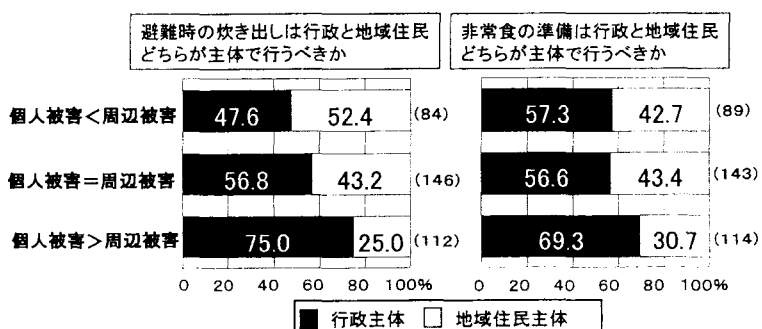


図4 個人が主観的に想定した個人被害と周辺被害の大小と行政への依存意識との関係

あり、周辺被害を大きく想定する人ほど手伝おうとしない傾向にあることがわかる。これらのことから、周辺被害よりも個人被害を大きく想定する人ほど地域への協力意識が高いことが推察される。

行政への依存意識について「避難所での炊きだし」「非常食の備蓄」を行政と地域住民のどちらが主体的に行うべきかの見解を例に挙げ、個人被害と周辺被害の大小別に集計した結果を図4に示す。これによると、個人被害の方を大きく想定している人ほど避難時の炊き出しは地域住民より行政が主体となって行うべきであると考える傾向にあり、周辺被害の方を大きく想定する人ほど地域住民が主体となって行うべきであると考える傾向にあることがわかる。また、個人被害を大きく想定している人ほど非常食の備蓄は地域住民より行政が主体となって行うべきであると考える傾向にあり、周辺被害を大きく想定する人ほど地域住民が主体となって行うべきであると考える傾向にあることが推察される。これらのことから、行政への依存について、周辺被害より個人被害を大きく想定している人ほど行政への依存意識が高いことが推察できる。

6. おわりに

本研究により、自宅被害と周辺住宅被害のどちらを大きく想定するかによって、災害準備行動や地域への協力意識、行政への依存意識に大きく影響を与えることが明らかとなった。個人被害と周辺被害を比較した場合、個人被害を大きく想定する人ほど災害時の地域への協力意識、依存意識が高く、また行政への依存意識も高いことがわかった。また周辺被害を大きく想定する人ほど個人での災害対策行動を行う傾向にあることがわかった。

災害による被害を最小限に食い止めるためには、日頃からの準備や、災害時の地域協力が必要不可欠である。これからの課題として、地域住民が正しい災害対策をとるために必要となる適切な危機意識をどのように醸成するか、その方策を検討する必要がある。

謝辞：本研究の遂行にあたっては、松江市役所交通防災対策室の方々に多大なご協力を頂いた。ここに記して感謝する次第である。